

平成27年度基金シート (環境省)

基金の名称	リーフログ型発展の実現に向けた資金支援基金		担当部局	地球環境局				
基金事業の名称	リーフログ型発展の実現に向けた資金支援基金事業		担当課室	国際連携課国際協力室				
基金の造成法人等の名称	一般社団法人低炭素社会創出促進協会		作成責任者	室長 木野 修宏				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ、同第3号、地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第2項特別会計に関する法律施行令第50条第7項第1号	関係する計画・通知等	エネルギー基本計画(平成26年4月閣議決定) 攻めの地球温暖化外交戦略(平成25年11月) 日本再興戦略-JAPAN is BACK-(平成25年6月) 当面の地球温暖化対策に関する方針(平成25年3月)	関係する行政事業レビューシート	環境省 27-073			
事業の目的	途上国のリーフログ型発展の実現に向けた低炭素設備等導入事業に要する経費を補助することにより、民間企業等による優れた低炭素技術等を活用した事業投資を促進し、途上国における温室効果ガスを削減するとともに、二国間クレジット制度を通じて我が国の温室効果ガス排出削減目標の達成に資すること。							
事業概要 (5行程度。別添可)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取崩し型      回転型      保有型      運用型      その他 (2) 貸付      債務保証      利子助成・補給 <input checked="" type="checkbox"/> 補助      補てん      出資      調査等      その他 補助金を活用して、途上国のリーフログ型発展の実現に向けた資金支援基金事業に対する補助金を交付する事業を実施するもの(補助率:1/2以下)。							
基金の造成の経緯	基金造成年度	平成26年度	当初・補正・予備費(会計区分)	当初(エネルギー対策特別会計)	国費額	4,200		
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	補助金適正化法適用の有無	有		
基金の造成の経緯	追加年度	-	当初・補正・予備費(会計区分)	-	国費額(単位:百万円)	-		
	資金交付の形態	-	原資となった資金の名称	-	補助金適正化法適用の有無	-		
国庫返納の経緯	年度	-				国庫返納額(単位:百万円)	-	
	理由	-						
終了予定時期	【基金事業の終了予定時期】: 交付決定候補事業が客先都合で取りやめとなったため、平成27年度中に基金廃止予定。 【基金事業の新規申請受付終了時期】: 平成26年11月に新規申請受付終了済							
過去に実施した見直しの概要	平成27年度より、基金のあり方を見直して間接補助方式で実施することとした。							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 42年度
	JCMを通じて、温室効果ガスを平成42(2030)年度までの累積で5,000万から1億t-CO2削減・吸収する。	JCMを通じた累積の温室効果ガス排出削減・吸収量	成果実績	万tCO2	-	-	0	
			目標値	万tCO2	-	-	0.0008	5,000~10,000の内数
達成度			%	-	-	0		
成果目標の達成度の評価	基金としての実績は平成26年度のみであるため、基金を引き継いだ補助事業により引き続き目標の達成を図る。							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込み	
	温室効果ガス削減が見込める事業への交付決定件数	活動実績	件	-	-	0		
		当初見込み	件	-	-	1	-	

		24年度	25年度	26年度	27年度見込み			
収入・支出等 (単位:百万円)	前年度末基金残高 (a)	-	-	-	4,147			
	収入	国からの資金交付額	-	-	4,200	-		
		運用収入 (うち国費相当額)	-	-	1 (1)	1 (1)		
		その他	-	-	-	-		
		合計(b)	-	-	4,201	1		
	支出	事業費	-	-	-	-		
		管理費	-	-	54	4		
		合計(c)	-	-	54	4		
	国庫返納額(d)	-	-	-	4,144			
	当年度末基金残高 (a+b-c-d)	-	-	4,147	-			
(うち国費相当額)	-	-	4,147	-				
補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円)	交付決定年度	単位	交付決定額	支出年度				
				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降
	24年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -	
		件:金額	- : -					
	25年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	- : -	- : -	- : -	- : -	- : -	
		件:金額	- : -					
	26年度実績 (下段:当初見込み)	件:金額	0件 : 0		- : -	- : -	- : -	
件:金額		1件 : 4,000						
27年度見込み	件:金額	- : -			- : -	- : -		
出資実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込み		
	新規出資額 (下段:当初見込み)	件:金額	:	:	:			
		件:金額	:	:	:	:		
	出資償還金	件:金額	:	:	:	:		
	出資毀損額	件:金額	:	:	:	:		
	出資残高	件:金額	:	:	:	:		
債務保証実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込み		
	新規債務保証 (下段:当初見込み)	件:金額	:	:	:			
		件:金額	:	:	:	:		
	債務保証終了額	件:金額	:	:	:	:		
	新規代位弁済	件:金額	:	:	:	:		
	債務保証残高	件:金額	:	:	:	:		
貸付実績 (単位:百万円)	実績及び残高	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込み		
	新規貸付 (下段:当初見込み)	件:金額	:	:	:			
		件:金額	:	:	:	:		
	貸付金回収額	件:金額	:	:	:	:		
	新規貸倒	件:金額	:	:	:	:		
	貸付残高	件:金額	:	:	:	:		

基金方式の必要性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	法律の根拠のあるもの	左記に該当する理由
		不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業	
		資金の回収を見込んで貸付等を行う事業	
		事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他		
基金方式によらざるを得ない理由	国際入札案件での基金活用を想定しており、日本の会計年度とプロジェクトを実施するホスト国の会計期間の差異を考慮し、資金を機動的に運用するため基金方式によって本事業を実施したところ。なお、平成27年度予算より、基金方式を見直し、間接補助方式により事業を実施することとした。		
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	1.00	算出根拠	(A:平成27年3月末本基金残額 + B:平成27年度運用収入見込み額 - C:平成27年度国庫返納見込み額) ÷ (D:本報告時点で必要な事業費 + E:本報告時点で必要な管理運営費)
		上記算出根拠に用いた事業見込みの考え方	積算根拠 A:平成27年3月末本基金残額 : 4,147 B:平成27年度運用収入見込み額 : 1 C:平成27年度国庫返納見込み額 : 4,144 D:本報告時点で将来必要な事業費 : 0 E:本報告時点で将来必要な管理運営費 : 4 (A+B-C) ÷ (D+E) = 1.00
使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無 ( <input checked="" type="radio"/> 有 / 無 )		
	【有の場合、該当する理由】	事業を終了した基金に該当	
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	基金残高は精算手続などの所要の手続を経た上で平成27年度中に国庫返納予定	
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・案件採択時には採択の結果及び経緯・理由等について説明を受けた。</li> <li>・基金から執行される事業費及び管理費については2回/年の監査を継続実施。</li> </ul>		
対応状況	<p>【事業所管部局】 当該基金については、交付決定候補事業が客先都合で取りやめとなったため、所要の手続を経た上で、平成27年度中に基金を廃止し、国庫返納を行う予定である。なお、平成27年度より基金方式を見直し、間接補助方式にて事業を実施することとした。</p> <p>【行政事業レビュー推進チーム】 26年度末までに基金を財源とした補助事業の実施に至らず、27年度より国庫補助事業として実施しているため、速やかに基金の廃止に向けた所要の事務手続を行い、基金残額を国庫返納すること。</p> <p>【対応事項】 当該基金については、所要の手続を経た上で、平成27年度中に基金を廃止し、国庫返納を行う予定である。なお、平成27年度予算より、基金方式を見直し、間接補助方式により事業を実施することとした。</p>		
基金の設置人等の適格性の点検	選定方法等	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(リーフログ型発展の実現に向けた資金支援基金事業)の基金補助事業者に係る公募に対して、「一般財団法人 温室効果ガス審査協会」と「一般社団法人 低炭素社会創出促進協会」の2者から応募を受けた。下記の項目を中心に、外部者を含む審査委員会の審査を経て一般社団法人 低炭素社会創出促進協会を選定した。 1. 基金の管理・運用、2 補助金交付事業の実施、3 実施体制と事務費用、4 法人自体について	
	行政事業レビュー推進チームによる点検結果	適切な方法で公平に選定されていると思慮する。	
備考	<p>「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令の一部を改正する政令」(平成26年政令第341号)及び「基金造成費補助金等の活用に関する指針について」(財計第2534号)の公布・発出を受け、平成26年11月25日付けで実施要領の改正を行った。</p> <p>平成26年秋のレビュー          テーマ・事業名:地球温暖化対策に関するPDCAサイクルの在り方          とりまとめ:          ・「温暖化防止国民運動事業」、「低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金」、「二国間オフセット・クレジット制度の構築等事業」、「一足飛び」型発展の実現に向けた資金支援基金 / ADB拠出金」について、地球温暖化対策全体の中での事業の位置づけの明確化等を図りながら、各事業が達成すべき定量的なCO2削減目標等を設定すべきではないか。仮に、個別単位で目標を設定することが困難な事業であるとしても、分野別に複数の事業を大括り化し、分野ごとの目標を設定すべきではないか。          ・また、CO2を1トン削減するため、これまでに実施した対策のコスト分析を進めること等により、いくらまでの費用を許容するのかの基準を可能な限り定め、費用対効果の意識をもって、それぞれの事業を進めるべきではないか。限られた予算を効果的に活用するには、1円当たりのCO2削減量が一番大きい事業から実施していくことを基本とすることが最も適切であり、どの事業がCO2削減に最も効果的なのかを正確に把握することが必要ではないか。          対応状況:各事業の達成すべき定量的なCO2削減目標は約束草案に基づき設定。費用対効果の審査指針を定め、JCMプロジェクトにおけるエネルギー起源CO2の費用対効果を重視して案件を採択。</p>		

平成26年度実績を記入。

## 環境省

【公募・補助】  
平成26年度: 4,200百万円  
(平成25年度: -  
平成26年度: 新設)

【国庫返納】  
0

### A. 一般社団法人 低炭素社会創出促進協会 リープフロッグ型発展の実現に向けた資金支援基金 【前年度基金残高】 - 百万円

【収入】		【支出】	
補助金	: 4,200	事業費	: 0
運用益	: 1	管理費	: 54
前年度繰越し	: 0		
国庫返納	: 0		
<hr/>		<hr/>	
合計	: 4,201	合計	: 54

〔平成26年度は、一事業者への事業費に資金を補助することを条件付きで採択。 ( )〕

( )平成27年度に交付決定候補案件の入札を予定していたが、客先都合で案件とりやめとなったことから、基金残金を速やかに国庫返納する。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金額 が支出されて いる者について 記載する。費目 と使途の双方で 実情が分かるよ うに記載）	A.一般社団法人 低炭素社会創出促進協会			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	事業の実施に係る補助	-30			
	委託費	提出書類審査補助、クラウド費用	30			
	人件費	補助に係る審査等	12			
	施設管理費	事務所維持、賃借料	4			
	賃金	派遣社員給与	2			
	旅費	外国出張旅費等	1			
	その他	顧問料、弁護士・会計士費用	5			
	計		24	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	一般社団法人 低炭素社会創出促進協会	リーフブロック型発展の実現に向けた資金支援基金の管理、リーフブロッ ク型発展の実現に向けた資金支援補助対象事業の選定・採択	4,200
2			
3			
4			
5			